

## 破綻に至った地域金融機関の信用リスク管理について —京都みやこ信用金庫の融資体制の問題点—

滋賀大学大学院 石川 清英

2000年1月、京都府南部に地盤を持つ2信用金庫（京都みやこ信用金庫、南京都信用金庫）が破綻、京都中央信用金庫への事業譲渡が決定した。両信金とも長い歴史を持つ金融機関であり、地元零細企業・中小企業への大きな影響が予想されたことから、京都の経済界に大きな衝撃を与えた。特に大規模信金であった京都みやこ信用金庫の破綻が地元経済に与えた影響は大きく、同金庫の破綻要因を分析することは意義のあることと考える。

存続金庫であった旧伏見信用金庫にとっては、旧西陣信用金庫との合併が金庫破綻の直接的な原因であったことはもはや定説となっている。しかしながら、本来の原因は当然両金庫の経営体質に内在する。本研究は、合併以前及び合併後の、京都みやこ信用金庫の融資体制の問題点として、大口融資と不動産融資への取組姿勢を明らかにし、破綻する地域金融機関の行動パターンを考察するものである。

大口融資は小口融資と比較し効率が良く、また、企業融資におけるシェアを上げることにより、取引先に対する発言力も強くなる。したがって、そのコントロールを怠ると大口依存傾向が強くなるのはごく自然である。しかしながら、信用リスク管理上、次に述べる業種偏重と同様大きな問題を抱えることになる。

同金庫は、元来大口融資依存が強く、その比率は、当局の大口融資規制の上限付近で常時推移していた。また、全信連代理貸付は大口融資金からその残高が除外されたため、この利用により、表面上の大口比率を低く押さえてきた。

一方、不動産融資に対する取組が安易であったため、総貸出金に占める不動産融資比率も金融機関の全行平均と比較して高く（全国ベースの信用金庫平均比率の約2倍）推移していた。

すなわち、同金庫は収益源を大口融資と不動産融資に頼っていたといえる。なお、これらは、当局検査でも指摘されており、その問題は内部でも認知されていた。

しかしながら、不良債権が増大する中で、償却財源が枯渇すると、償却原資を貸出収益に求めて、大口融資及び不動産融資に頼らざるを得なくなり、さらに傷口を深める結果となった。

以上